

対象国の条件 : 全世界

研修コース番号 : J1804143

案件番号 : 1884892

主分野課題 : 情報通信技術/情報通信技術

副分野課題 : 経済政策/その他経済政策

使用言語 : 英語

案件概要

宇宙開発の検討及び推進に携わる政府機関等職員に対し、必要となる法制度・実施体制、衛星通信ネットワークの設置・オペレーション及び産業政策等に関する研修を実施する。

目標/成果

対象組織/人材

【案件目標】

参加者が自国の宇宙開発を進めるに当たり、日本の事例を基に、基礎的な法制度、機材、オペレーション、産業施策を理解し、自国で必要な対処についての議論・検討がなされる。

【対象組織】

各国の宇宙開発・利用を所掌する官庁（科学技術関係、産業経済関係、情報通信関係）及び関係の政府機関等の職員

【成果】

- ・時刻にある宇宙関連法制度について説明ができる。
- ・衛星通信ネットワークの設置及びオペレーションのための基礎的事項を説明できる。
- ・自国衛星保有に必要な事項（産業政策・技術開発等）について説明できる。

【対象人材】

上記機関の職員

内 容

以下の講義、視察、ディスカッションの実施。

1. 内閣府による講義（宇宙法制度及び制度を効果的に実施するための宇宙政策体系・宇宙法・実施体制）
2. 総務省による講義（世界の衛星を取り巻く状況、ITUにおける周波数調整の進め方）
3. 経済産業省による講義（宇宙産業政策）
4. JAXAによる講義（宇宙開発に必要な技術体系）及び施設見学
5. スカパーJSATによる講義（衛星通信サービスの設置とオペレーション）及び施設見学
6. 三菱電機・NEC等 関連企業の工場見学
7. 一般財団法人リモート・センシング技術センターによる講義
8. JICA（自国衛星保有のためのファイナンススキーム）等の講義
9. 研修員同士によるディスカッション

本邦研修期間

2018/7/1～2018/7/28

担当課題部

社会基盤・平和構築部

所管国内機関

JICA東京（経済環境）

関係省庁

総務省

実施年度

2018～2020

主要協力機関

一般財団法人 日本宇宙フォーラム

**特記事項
及び
ホームページ**